

第 1 3 章 その他参考となる事項

1 3 - 1 調査・予測および評価を実施したものの氏名および住所

環境影響評価を実施したものの氏名および住所等

草津市

住 所：滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

代表者：草津市長 橋川 渉

環境影響評価を受託したものの氏名および住所等

株式会社 建設技術研究所 大阪本社

住 所：大阪府大阪市中央区道修町 1-6-7

代表者：取締役常務執行役員 大阪本社長 栗田 秀明

- 1) 対象事業実施区域およびその周囲の概況
 - ・「気象統計情報」(平成14年～平成24年 気象庁)
 - ・「大気常時監視データ」(平成14年～平成24年 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)
 - ・「滋賀の環境」(平成18年～平成24年 滋賀県)
 - ・「常時監視測定局報告書」(平成19年～平成24年 大津市)
 - ・「草津市立クリーンセンター環境影響評価報告書」(平成5年 草津市)
 - ・「くさつの環境」(平成23年 草津市)
 - ・「滋賀県における温室効果ガス排出実態について」(平成2年～平成22年 滋賀県)
 - ・「市内河川水質調査結果」(平成14年～平成23年 草津市)
 - ・「国土調査の水基本調査」(昭和50年 国土交通省)
 - ・「揚水試験報告書」(平成11年 草津市)
 - ・「クリーンセンター地下水調査結果」(平成17年～平成23年 草津市)
 - ・「土地分類基本調査図 土壌図」
 - ・京都東北部・京都南東部(昭和57年 国土庁)
 - ・水口・上野(昭和59年 国土庁)
 - ・「地形分類基本調査図 地形分類図」
 - ・京都東北部・京都南東部(昭和57年 国土庁)
 - ・水口・上野(昭和59年 国土庁)
 - ・「地形分類基本調査図 表層地質図」
 - ・京都東北部・京都南東部(昭和57年 国土庁)
 - ・水口・上野(昭和59年 国土庁)
 - ・近江八幡(昭和56年 国土庁)
 - ・「第6回自然環境保全基礎調査 ほ乳類調査」(平成12年～平成16年 環境省)
 - ・「第2回自然環境保全基礎調査」(昭和56年 環境庁)
 - ・「第6～7回自然環境保全基礎調査」(平成14年 環境庁)
 - ・「第3回自然環境保全基礎調査 自然景観資源調査」(平成元年 環境庁)
 - ・「滋賀県立自然公園条例」(昭和40年 滋賀県)
 - ・「国指定文化財等データベース」(文化庁)
 - ・「滋賀県自然環境保全条例」(昭和48年 滋賀県)
 - ・「ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例」(昭和59年 滋賀県)
 - ・「滋賀県観光情報」(平成24年 滋賀県)
 - ・「旅そうだん」(平成24年 全国地域観光情報センター)
 - ・「草津まるごとガイド」(平成24年 草津市観光物産協会)
 - ・「草津市指定文化財一覧表(目録)」(平成24年 草津市)
 - ・「大津市指定文化財の指定について」(平成23年 大津市)
 - ・「草津市遺跡目録」(平成24年 草津市)
 - ・「草津市遺跡地図」(平成24年 草津市)
 - ・「滋賀県遺跡地図」(平成23年 滋賀県埋蔵文化財センター)

- ・「栗東市に所在する指定・選択・登録文化財件数一覧」（平成 23 年 栗東市）
- ・「滋賀県統計書」（平成 23 年 滋賀県）
- ・「草津市統計書」（平成 24 年 草津市）
- ・「大津市統計年鑑」（平成 24 年 大津市）
- ・「栗東市統計書」（平成 24 年 栗東市）
- ・「道路交通センサス 一般交通量調査」（平成 18 年 国土交通省）
- ・「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」（平成 22 年 国土交通省）
- ・「一般交通量調査 集計表」（平成 22 年 国土交通省道路局）
- ・「くらしのガイド」（平成 25 年 草津市）
- ・「くらしの情報」（平成 25 年 大津市）
- ・「栗東市立小中学校一覧・学童保育所施設・保育園・幼稚園一覧」（平成 25 年 栗東市）
- ・「滋賀県学習情報提供システム」（平成 25 年 滋賀県）
- ・「滋賀県介護サービス情報公表システム」（平成 25 年 滋賀県）
- ・「草津近隣市社会体育施設一覧」（平成 24 年 草津市）
- ・「草津市住所別人口一覧表」（平成 25 年 草津市）
- ・「大津市町丁別人口統計表」（平成 25 年 大津市）
- ・「栗東市町丁大字別人口集計表（住所）」（平成 25 年 栗東市）
- ・「草津市循環型社会形成推進地域計画」（平成 22 年 草津市）
- ・「草津市公共下水道計画図（汚水）」（平成 22 年 草津市）
- ・「大津市湖南都市計画下水道」（平成 22 年 大津市）
- ・「栗東市公共下水道計画図」（平成 22 年 栗東市）
- ・「草津市のごみ状況」（平成 25 年 草津市）
- ・「猟銃者必携滋賀県鳥獣保護区等位置図」（平成 25 年 滋賀県）
- ・「草津市景観計画」（平成 24 年 草津市）
- ・「都市計画図」（平成 24 年 草津市）
- ・「都市計画図」（平成 24 年 栗東市）
- ・「土地利用基本計画図」（平成 21 年 滋賀県）

2) 大気質

- ・「地上気象観測指針」（平成 5 年 気象庁）
- ・「高層気象観測指針」（平成 7 年 気象庁）
- ・「道路環境影響評価の技術手法 2007 年改訂版」（平成 19 年 （財）道路環境研究所）
- ・「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」
（平成 18 年 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）
- ・「平成 24 年度版建設機械等損料表」
（平成 24 年 一般社団法人 日本建設機械施工協会）
- ・「自動車排出係数の算定根拠」
（平成 15 年 国土交通省国土技術政策総合研究所資料 No. 141）
- ・「窒素酸化物総量規制マニュアル[新版]」（平成 12 年 公害研究対策センター）
- ・「ごみ焼却施設環境アセスメントマニュアル」（昭和 61 年 （社）全国都市清掃会議）
- ・「土砂採掘作業における粉じん発生原単位に関する調査研究」
（平成元年 環境技術 Vol. 18No. 3）

3) 騒音

- ・「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(平成9年 建設省告示第1536号)
- ・「建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック」(昭和57年 (社)日本音響材料協会編)
- ・「空調衛生技術データブック(第3版)」(平成6年 株式会社菱和)
- ・「実務的騒音対策指針(第二版)」(平成6年 日本建築学会 編)

4) 振動

- ・「道路環境整備マニュアル」(平成元年 (社)日本道路協会)
- ・「騒音振動対策ハンドブック」(昭和57年 (社)日本音響材料協会編)
- ・「建設作業振動対策マニュアル」(平成6年 (社)日本建設機械化協会)
- ・「建設騒音及び振動の防止並びに排除に関する調査試験報告書」
(昭和54年 建設省土木研究所)

5) 低周波音

- ・「低周波音の測定方法に関するマニュアル」(平成12年 環境省)

6) 悪臭

- ・「臭気官能試験法―改訂版―」(平成7年 社団法人臭気対策研究協会)
- ・「長野広域連合A焼却施設建設事業に係る環境影響評価準備書」
(平成23年 長野広域連合)

7) 水質

- ・「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」(平成11年 建設省)

8) 土壌

- ・「ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル」
(平成21年 環境省水・大気環境局土壌環境課)
- ・「土壌のダイオキシン類簡易測定法マニュアル」
(平成21年 環境省水・大気環境局土壌環境課)
- ・「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(改訂第2版)」
(平成24年 環境省水・大気環境局土壌環境課)
- ・「油汚染対策ガイドライン」
(平成18年 中央環境審議会土壌農薬部会・土壌汚染技術基準等専門委員会)
- ・「建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル[改訂版]」
(平成24年 独立行政法人 土木研究所 編)
- ・「建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]」
(平成17年 独立行政法人 土木研究所 編)
- ・「建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定版)」
(平成22年 建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会)

9) 地下水

- ・「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針」 (平成 11 年 環境省)

10) 動物・植物

- ・「平成 24 年度版河川水辺の国勢調査のための生物リスト」 (平成 24 年 国土交通省)
- ・「日本鳥類目録改訂第 7 版」 (平成 24 年 日本鳥学会)
- ・「日本産野生生物目録ー脊椎動物編」 (平成 5 年 環境庁)
- ・「環境省レッドリスト 第 4 次」 (平成 24 年 環境省)
- ・「滋賀県で大切にすべき野生生物ー滋賀県レッドデータブック 2010 版ー」
(平成 22 年 滋賀県)

11) 景観

- ・「草津市景観計画」 (平成 24 年 草津市)

12) 廃棄物

- ・「建設系混合廃棄物の原単位調査報告書」 (平成 24 年 社団法人建設業協会)
- ・「建設系混合廃棄物の組成及び原単位調査報告書」 (平成 19 年 社団法人建設業協会)
- ・「草津市のごみ状況 (平成 24 年度版)」 (平成 24 年 草津市)
- ・「草津市一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画」 (平成 22 年 草津市)
- ・「建設廃棄物処理指針 (平成 22 年度版)」 (平成 22 年 環境省)

13) 温室効果ガス

- ・「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 (平成 25 年 環境省)
- ・「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」
(平成 19 年 環境省)
- ・「事業者別排出係数等一覧」 (平成 24 年 環境省・経済産業省)
- ・「道路事業における温室効果ガス排出量に関する環境影響評価ガイドライン」
(平成 22 年 環境省)
- ・「事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等及び日常生活における温室効果ガスの排出抑制への寄与に係る事業者が講ずるべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針」 (平成 25 年 内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省告示第 1 号)

注) 出典資料が重複した場合には前出時のみ記載した。